

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 メック株式会社
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6414-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,217	—	521	—	544	—	431	—
20年3月期第1四半期	2,097	8.2	484	△3.0	504	3.2	353	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.17	—
20年3月期第1四半期	17.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,687	8,718	74.6	427.97
20年3月期	11,578	8,746	75.5	429.34

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,718百万円 20年3月期 8,746百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,610	—	911	—	900	—	684	—	33.58
同期	9,323	2.3	2,110	0.3	2,085	1.3	1,495	4.8	73.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,371,392株 20年3月期 20,371,392株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 33株 20年3月期 33株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,371,359株 20年3月期第1四半期 20,371,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の業績予想を修正していません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、原油を始めとする素材価格の高騰、米国のサブプライム問題による世界的な金融不安や株価低迷、米国やEU経済の鈍化傾向等により景気の先行きに不透明感が増してまいりました。日本経済は、個人所得の伸び悩みや原油・素材価格高騰等により、景気の減速感が強まっております。

電子部品業界においては低価格パソコンの登場や、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等のホームエレクトロニクス等が堅調に推移したものの、携帯電話やメモリー等の在庫調整により、減速傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは積極的な新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。

当第1四半期における新製品の開発は5件、特許出願は14件行いました。

販売面では一部の既存製品で売上鈍化があるものの、高密度基板用超粗化剤CZシリーズの販売が伸張したことに加え、汎用多層電子基板向けや特殊電子基板向けの新製品販売が拡大いたしました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は22億17百万円（前期比5.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、蘇州の新工場建設等により前期比6.6%増の8億44百万円となりました。その結果、連結営業利益は前期比7.7%増の5億21百万円となり、連結経常利益は前期比7.9%増の5億44百万円となりました。税金費用は前期比41.2%増の2億13百万円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は前期比22.1%増の4億31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前四半期連結会計期間に比べ1億61百万円増加し、当四半期連結会計期間末には29億53百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億66百万円（前年同期比2億33百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が6億44百万円（前年同期比1億40百万円増）あったこと、仕入債務が1億33百万円増加（前年同期比26百万円増）したこと等により、資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の支払額が1億61百万円（前年同期比44百万円減）等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前年同期比2億32百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入が純額で3億7百万円（前年同期比2億47百万円増）あったものの、保険積立金の解約による収入が2億14百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億85百万円（前年同期比22百万円増）となりました。これは配当金の支払いが1億85百万円（前年同期比19百万円増）あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しては平成20年5月13日に発表した通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,100	3,667,056
受取手形及び売掛金	2,602,277	2,654,855
有価証券	50,000	50,000
商品	18,708	1,489
製品	262,155	243,740
原材料	243,135	243,190
貯蔵品	6,659	7,833
繰延税金資産	122,595	125,916
その他	72,536	66,793
貸倒引当金	△17,011	△14,295
流動資産合計	7,431,157	7,046,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,547,918	2,582,617
減価償却累計額	△1,260,990	△1,244,493
建物及び構築物（純額）	1,286,928	1,338,124
機械装置及び運搬具	1,391,510	1,409,265
減価償却累計額	△986,457	△970,203
機械装置及び運搬具（純額）	405,053	439,062
工具、器具及び備品	525,410	540,761
減価償却累計額	△344,447	△339,938
工具、器具及び備品（純額）	180,963	200,822
土地	1,254,836	1,286,750
建設仮勘定	268,863	280,856
有形固定資産合計	3,396,645	3,545,615
無形固定資産		
のれん	19,207	20,872
その他	53,402	57,589
無形固定資産合計	72,609	78,461
投資その他の資産		
投資有価証券	657,672	656,440
その他	138,604	261,277
貸倒引当金	△9,672	△9,672
投資その他の資産合計	786,604	908,046
固定資産合計	4,255,859	4,532,123
資産合計	11,687,016	11,578,706

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,567	999,500
短期借入金	480,000	480,000
未払金	255,501	332,821
未払費用	245,551	85,778
未払法人税等	324,034	298,856
賞与引当金	66,409	154,752
役員賞与引当金	4,725	—
その他	139,158	99,636
流動負債合計	2,581,948	2,451,345
固定負債		
繰延税金負債	277,072	270,936
その他	109,654	110,256
固定負債合計	386,726	381,193
負債合計	2,968,674	2,832,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,731,043	7,503,558
自己株式	△47	△47
株主資本合計	8,771,497	8,544,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,710	94,013
為替換算調整勘定	△145,865	108,143
評価・換算差額等合計	△53,155	202,156
純資産合計	8,718,342	8,746,167
負債純資産合計	11,687,016	11,578,706

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,217,457
売上原価	851,832
売上総利益	1,365,625
販売費及び一般管理費	844,056
営業利益	521,568
営業外収益	
受取利息	6,392
受取配当金	5,398
為替差益	14,597
設備賃貸料	2,569
その他	1,984
営業外収益合計	30,942
営業外費用	
支払利息	1,658
設備賃貸費用	1,720
その他	4,668
営業外費用合計	8,047
経常利益	544,464
特別利益	
固定資産売却益	73
保険解約返戻金	100,909
特別利益合計	100,982
特別損失	
固定資産売却損	51
固定資産除却損	416
特別損失合計	468
税金等調整前四半期純利益	644,978
法人税等	213,779
四半期純利益	431,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	644,978
減価償却費	84,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,725
受取利息及び受取配当金	△11,790
保険返戻金	△100,909
支払利息	1,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,629
その他	133,345
小計	719,012
利息及び配当金の受取額	10,353
利息の支払額	△1,075
法人税等の支払額	△161,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△381,563
定期預金の払戻による収入	74,388
有形固定資産の取得による支出	△75,887
有形固定資産の売却による収入	1,592
投資有価証券の取得による支出	△3,911
投資有価証券の売却による収入	391
保険積立金の解約による収入	214,394
その他	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△185,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953,977

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,146	762,136	182,174	—	2,217,457	—	2,217,457
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	366,360	6	—	—	366,367	(366,367)	—
計	1,639,507	762,143	182,174	—	2,583,824	(366,367)	2,217,457
営業利益 (または営業損失)	338,551	292,111	22,936	(2)	653,596	(132,027)	521,568

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	795,297	165,931	10,263	971,491
II 連結売上高（千円）				2,217,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.9	7.5	0.4	43.8

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,097,601
II 売上原価	821,274
売上総利益	1,276,326
III 販売費及び一般管理費	792,099
営業利益	484,227
IV 営業外収益	26,656
1 受取利息	4,857
2 受取配当金	659
3 設備賃貸料	3,211
4 為替差益	13,255
5 その他	4,672
V 営業外費用	6,204
1 支払利息	1,317
2 設備賃貸費用	2,567
3 その他	2,319
経常利益	504,679
VI 特別利益	972
1 貸倒引当金戻入益	972
VII 特別損失	1,092
1 固定資産除却損	1,092
税金等調整前四半期純利益	504,559
法人税、住民税及び事業税	151,353
四半期純利益	353,206

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	504,559
減価償却費	67,258
貸倒引当金の減少額	△262
賞与引当金の増加額	82,334
役員賞与引当金の減少額	△15,906
受取利息及び受取配当金	△5,517
支払利息	1,317
売上債権の増加額	△205,096
たな卸資産の増加額	△3,209
仕入債務の増加額	107,322
その他	1,481
小計	534,281
利息及び配当金の受取額	6,203
利息の支払額	△1,389
法人税等の支払額	△206,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△248,393
定期預金の払戻による収入	188,595
有形固定資産の取得による支出	△205,603
投資有価証券の取得による支出	△138,968
その他	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△166,088
その他	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,934
V 現金及び現金同等物の減少額	△243,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,033,255
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,789,474

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,321	682,286	177,992	—	2,097,601	—	2,097,601
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	300,677	342	—	—	301,019	(301,019)	—
計	1,537,998	682,629	177,992	—	2,398,621	(301,019)	2,097,601
営業費用	1,215,647	438,282	149,696	2	1,803,628	(190,254)	1,613,374
営業利益 (または営業損失)	322,351	244,346	28,296	(2)	594,992	(110,765)	484,227

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,973千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	728,557	157,414	8,273	894,245
II 連結売上高（千円）				2,097,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	7.5	0.4	42.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：オーストリア、ドイツ、イタリア

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。